



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本電子株式会社

コード番号 6951 URL <https://www.jeol.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 大井 泉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 経営戦略室長 (氏名) 金山 俊彦 TEL 042(543)1111

決算補足説明資料作成の有無: 無

決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	40,145	10.4	5,792	42.1	5,782	17.0	4,669	19.9
2025年3月期第1四半期	36,354	26.8	4,075	291.0	4,943	87.5	3,896	125.9

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 3,966百万円 (△33.8%) 2025年3月期第1四半期 5,992百万円 (78.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	91.32	—
2025年3月期第1四半期	76.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	220,172	137,471	62.4	2,687.52
2025年3月期	222,486	136,653	61.4	2,672.19

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 137,471百万円 2025年3月期 136,653百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	44.00	—	62.00	106.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期 (予想)	—	53.00	—	53.00	106.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	78,500	△10.0	10,000	△36.8	10,400	△26.2	7,700	△29.5	150.61
通期	181,000	△8.0	24,000	△32.4	24,500	△28.8	18,000	△3.7	352.09

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	51,532,800株	2025年3月期	51,532,800株
2026年3月期1Q	380,826株	2025年3月期	393,904株
2026年3月期1Q	51,140,908株	2025年3月期1Q	51,086,310株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
 [期中レビュー報告書]	 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、企業収益の改善もあり、景気は緩やかな回復基調を維持しているものの、米国の通商政策の影響による不確実性や地政学的リスクなど、景気の先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「Evolving Growth 2.0 -A New Horizon-」(2025年度～2029年度)に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が40,145百万円(前年同期比10.4%増)となりました。損益面におきましては、営業利益が5,792百万円(前年同期比42.1%増)、経常利益は5,782百万円(前年同期比17.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,669百万円(前年同期比19.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 理科学・計測機器事業

電子顕微鏡を中心に、最先端分野での研究開発をはじめとして、半導体やライフサイエンスを含む幅広い分野の需要に応えましたが、売上は減少しました。

この結果、当事業の売上高は21,361百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

② 産業機器事業

最先端ノード向けのマルチビームマスク描画装置は、多くの受注残を抱える中で主要顧客の設備投資が本格的な回復に至っておらず、受注・売上とも低い水準にとどまりましたが、シングルビームマスク描画装置とスポットビーム型電子ビーム描画装置においては受注・売上とも好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は14,455百万円(前年同期比36.5%増)となりました。

③ 医用機器事業

生化学自動分析装置を中心に受注・売上とも堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は4,328百万円(前年同期比35.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から2,314百万円減少し220,172百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金が4,618百万円増加、建設仮勘定が3,193百万円増加、棚卸資産が2,469百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が11,960百万円減少、未収消費税等の減少等により流動資産のその他が1,412百万円減少したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から3,132百万円減少し82,700百万円となりました。主な要因としては、設備支払手形の増加等により流動負債のその他が3,268百万円増加、退職給付に係る負債が1,115百万円増加、賞与引当金が944百万円増加しましたが、未払法人税等が3,180百万円減少、契約負債が2,330百万円減少、支払手形及び買掛金が1,599百万円減少したこと等によります。

一方、当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が増加したことなどに伴い137,471百万円となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末から1.0ポイント増加し62.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月15日に公表しました業績予想に変更はございません。

なお、当社の売上・利益は第4四半期に集中する傾向があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,144	40,763
受取手形、売掛金及び契約資産	51,717	39,757
商品及び製品	15,932	16,557
仕掛品	55,599	57,358
原材料及び貯蔵品	5,486	5,572
その他	5,431	4,018
貸倒引当金	△819	△766
流動資産合計	169,492	163,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,609	9,730
機械装置及び運搬具(純額)	1,717	1,755
工具、器具及び備品(純額)	6,109	5,956
土地	3,952	3,960
リース資産(純額)	1,536	1,716
建設仮勘定	1,183	4,376
有形固定資産合計	24,108	27,496
無形固定資産		
のれん	911	898
その他	2,864	3,436
無形固定資産合計	3,776	4,334
投資その他の資産		
投資有価証券	14,769	14,062
その他	10,348	11,026
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	25,109	25,081
固定資産合計	52,994	56,912
資産合計	222,486	220,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,197	9,597
電子記録債務	4,677	4,565
1年内返済予定の長期借入金	4,413	3,887
未払法人税等	6,039	2,858
契約負債	34,035	31,705
賞与引当金	2,156	3,100
その他	10,475	13,743
流動負債合計	72,995	69,459
固定負債		
長期借入金	3,170	2,281
役員退職慰労引当金	51	47
役員株式給付引当金	665	666
退職給付に係る負債	6,846	7,961
資産除去債務	370	370
その他	1,735	1,914
固定負債合計	12,838	13,241
負債合計	85,833	82,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,394	21,394
資本剰余金	21,271	21,271
利益剰余金	86,163	87,645
自己株式	△688	△649
株主資本合計	128,140	129,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,295	3,849
繰延ヘッジ損益	△1	76
為替換算調整勘定	2,843	3,178
退職給付に係る調整累計額	1,374	705
その他の包括利益累計額合計	8,512	7,809
純資産合計	136,653	137,471
負債純資産合計	222,486	220,172

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	36,354	40,145
売上原価	18,154	20,694
売上総利益	18,199	19,451
販売費及び一般管理費		
研究開発費	3,587	3,141
その他	10,535	10,517
販売費及び一般管理費合計	14,123	13,658
営業利益	4,075	5,792
営業外収益		
受取利息	40	19
受取配当金	112	116
受託研究収入	61	81
為替差益	560	—
持分法による投資利益	117	256
その他	70	85
営業外収益合計	963	560
営業外費用		
支払利息	27	22
売上債権売却損	0	1
保険解約損	24	—
為替差損	—	532
その他	42	14
営業外費用合計	95	571
経常利益	4,943	5,782
特別利益		
固定資産売却益	4	12
投資有価証券売却益	—	971
特別利益合計	4	984
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	4,947	6,765
法人税、住民税及び事業税	1,927	2,400
法人税等調整額	△875	△305
法人税等合計	1,051	2,095
四半期純利益	3,896	4,669
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,896	4,669

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	3,896	4,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	△446
繰延ヘッジ損益	△122	77
為替換算調整勘定	2,069	395
退職給付に係る調整額	9	△668
持分法適用会社に対する持分相当額	97	△60
その他の包括利益合計	2,096	△703
四半期包括利益	5,992	3,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,992	3,966
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,082百万円	1,154百万円
のれんの償却額	49 "	34 "

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
売上高						
日本	6,027	1,104	2,435	9,567	—	9,567
北中南米	4,315	419	672	5,407	—	5,407
中国	6,138	4,847	54	11,040	—	11,040
その他	6,094	4,219	24	10,338	—	10,338
顧客との契約から 生じる収益	22,575	10,591	3,186	36,354	—	36,354
外部顧客への売上高	22,575	10,591	3,186	36,354	—	36,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,575	10,591	3,186	36,354	—	36,354
セグメント利益	442	4,949	354	5,746	△1,670	4,075

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,670百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,670百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
売上高						
日本	5,376	1,523	2,420	9,320	—	9,320
北中南米	3,606	373	1,833	5,812	—	5,812
中国	5,525	8,119	55	13,701	—	13,701
その他	6,853	4,438	18	11,311	—	11,311
顧客との契約から 生じる収益	21,361	14,455	4,328	40,145	—	40,145
外部顧客への売上高	21,361	14,455	4,328	40,145	—	40,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,361	14,455	4,328	40,145	—	40,145
セグメント利益又は損失 (△)	△375	7,183	692	7,501	△1,708	5,792

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,708百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,708百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月13日

日本電子株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 茂木 浩之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 高木 秀明

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本電子株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（第1四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。